平成27年5月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年4月3日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所

コード番号 4834

URL http://www.career-bank.co.ip _ 代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名)取締役経理財務部長

(氏名) 佐藤 良雄 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

平成27年4月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日~平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常利	益	四半期紅	柜利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	4,731	15.7	236	267.0	236	291.0	103	148.0
26年5月期第3四半期	4,090	4.5	64	1.1	60	△3.7	41	41.3

(注)包括利益 27年5月期第3四半期 131百万円 (175.0%) 26年5月期第3四半期 47百万円 (32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
27年5月期第3四半期	108.12	107.99
26年5月期第3四半期	43.59	_

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年5月期第3四半期	2,724	1,047	28.9	822.76
26年5月期	2,091	928	32.4	709.60

(参考)自己資本 27年5月期第3四半期 787百万円 26年5月期 678百万円

2 配当の状況

2. 配当切1人儿							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
26年5月期	_	_	_	11.00	11.00		
27年5月期	_	_	_				
27年5月期(予想)				11.00	11.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 5月期の連結業績予想(平成26年 6月 1日~平成27年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	可益	経常和	刂益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,673	4.2	121	15.3	115	15.1	51	0.4	53.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	956,600 株	26年5月期	955,600 株
27年5月期3Q	— 株	26年5月期	— 株
27年5月期3Q	955,675 株	26年5月期3Q	955,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、派遣ニーズの増加により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。人材派遣関連事業(関東)においては、大手量販店での販売員ニーズが増加し売上高が前年同期を上回りましたが、労務費及び広告費等の原価増によりセグメント利益は前年同期を下回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことが出来たことにより売上高が前年同期を上回りましたが、広告宣伝費等の増加によりセグメント利益は前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、受託件数が増えたことにより売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、年末調整業務の受託が増加したことにより売上高が前年同期を上回りました。その他事業は、前連結会計年度において計上されていた施設管理業務が契約期間満了にて終了したことにより売上高が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,731,181千円(前年同期比 15.7%増)、営業利益236,003千円(同267.0%増)、経常利益236,769千円(同291.0%増)、四半期純利益 103,326千円(同148.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ633,342千円増加し、2,724,794千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

() () ()

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ514,547千円増加し、1,677,493千円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ118,795千円増加し、1,047,300千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月15日に発表いたしました平成27年5月期(平成26年6月1日から平成27年5月31日)の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(事位・1円/
	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 035, 206	945, 593
売掛金	688, 249	1, 433, 093
その他	33, 724	37, 680
貸倒引当金	$\triangle 3,839$	△8, 868
流動資産合計	1, 753, 341	2, 407, 498
固定資産		
有形固定資産	43, 657	42, 819
無形固定資産		
のれん	75, 196	12, 893
その他	36, 010	48, 708
無形固定資産合計	111, 206	61, 601
投資その他の資産	183, 245	212, 874
固定資産合計	338, 109	317, 295
資産合計	2, 091, 451	2, 724, 794
負債の部	2,001,101	2, 121, 101
流動負債		
買掛金	75, 075	60, 529
短期借入金	500,000	800, 000
1年内返済予定の長期借入金	19, 920	21, 580
未払費用	301, 685	324, 669
未払法人税等	30, 615	52, 997
未払消費税等	57, 418	168, 308
その他	95, 325	73, 979
流動負債合計	1, 080, 040	1, 502, 064
固定負債		1,002,001
長期借入金	61, 820	145, 220
その他	21, 086	30, 209
固定負債合計	82,906	175, 429
負債合計	1, 162, 946	1, 677, 493
純資産の部	1, 102, 340	1, 011, 430
株主資本		
資本金	242, 181	242, 557
資本剰余金	49, 181	49, 557
利益剰余金	354, 205	447, 020
株主資本合計	645, 567	739, 134
その他の包括利益累計額	043, 301	755, 154
その他の色質が重素可領	22 020	47 191
さい他有価証券計価差額金 為替換算調整勘定	32, 030 491	47, 131 790
その他の包括利益累計額合計	32, 521	47, 921
新株予約権	7,729	8, 780
少数株主持分	242, 685	251, 462
純資産合計	928, 504	1, 047, 300
負債純資産合計	2, 091, 451	2, 724, 794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(十四・111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	4, 090, 157	4, 731, 181
売上原価	3, 288, 164	3, 750, 279
売上総利益	801, 993	980, 901
販売費及び一般管理費	737, 689	744, 898
営業利益	64, 303	236, 003
営業外収益		
受取賃貸料	14, 532	13, 058
その他	3, 339	5, 498
営業外収益合計	17,871	18, 556
営業外費用		
支払利息	4, 526	4, 482
賃貸費用	14, 532	13, 058
その他	2, 554	250
営業外費用合計	21,613	17, 791
経常利益	60, 562	236, 769
特別損失		
投資有価証券評価損	1,062	_
受託業務補償負担金	2, 194	4, 000
減損損失	_	48, 203
その他		11
特別損失合計	3, 256	52, 215
税金等調整前四半期純利益	57, 305	184, 553
法人税等	20, 813	70, 523
少数株主損益調整前四半期純利益	36, 492	114, 030
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5, 164	10, 703
四半期純利益	41,656	103, 326

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36, 492	114, 030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,766	17, 187
為替換算調整勘定	663	580
その他の包括利益合計	11, 430	17, 768
四半期包括利益	47, 923	131, 798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50, 840	118, 727
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2,917$	13, 071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。